

平成21年度上半期業績のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成21年度上半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の業績をお知らせします。

平成21年度上半期業績の概況

1. 主要業績の状況

医療保険「健康のお守り」（昨年8月発売）と収入保障保険「家族のお守り」（今年5月発売）が好調な売れ行きを示し、新契約件数、新契約高は前年同期比それぞれ69.3%増、35.3%増となりました。保有契約件数、保有契約高も前年度末比5.1%増、4.6%増と順調に増加しています。

一方で遡増定期保険の解約増加等により、保険料等収入、保有契約年換算保険料は減少しました。

2. 損益の状況

基礎利益は、新契約の増加に伴う責任準備金繰入額の増加、将来に備えた先行投資の活発化等により、68.6%減の22億円となりました。

また、中間純利益は4億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比1.5%増の1兆892億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALMの観点から高格付の円貨建債券を中心としており、健全かつ効率的な運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率は2,378.7%

平成21年度上半期末のソルベンシー・マージン比率は2,378.7%となり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績の状況】

	平成20年度 上半期	平成21年度 上半期	前年同期比
新契約件数	94千件	159千件	169.3%
新契約高	7,782億円	1兆529億円	135.3%
年換算保険料 (新契約)	99億円	122億円	123.4%
保険料等収入	1,173億円	1,140億円	97.2%
基礎利益	71億円	22億円	31.4%
中間純利益	36億円	4億円	12.0%

	平成20年度末	平成21年度 上半期末	前年度末比
保有契約件数	1,592千件	1,674千件	105.1%
保有契約高	9兆5,293億円	9兆9,650億円	104.6%
年換算保険料 (保有契約)	1,998億円	1,967億円	98.5%
総資産	1兆730億円	1兆892億円	101.5%
ソルベンシー・マージン 比率	2,385.0%	2,378.7%	6.3%ポイント減

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け

(平成21年11月19日現在)

 ムディーズ
保険財務格付け

Aa3

 スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

AA-

その他のトピックス

- 平成20年8月に発売した医療保険（終身タイプのプランネーム「健康のお守り」）はお客様の好評を博し、発売後1年2カ月間（～平成21年9月）の販売実績は、26万件余りのヒット商品となっています。
- 平成21年5月に発売した「家族のお守り」（無解約返戻金型収入保障保険）は発売後5カ月間（～平成21年9月）の販売実績が2万件弱となっており、好調に推移しています。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル35F
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目次>

1．主要業績	1頁
2．一般勘定資産の運用状況	3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4．中間貸借対照表	8頁
5．中間損益計算書	10頁
6．中間株主資本等変動計算書	11頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	16頁
8．債務者区分による債権の状況	17頁
9．リスク管理債権の状況	18頁
10．ソルベンシー・マージン比率	19頁
11．特別勘定の状況	20頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	20頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	21頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 未比	前年度 未比			
個人保険	1,658	105.2	98,842	104.6	1,576	94,479
個人年金保険	16	99.0	807	99.2	16	814
団体保険	-	-	17,920	89.7	-	19,980
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換によ る純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換によ る純増加	
個人保険	94	7,772	7,772	-	159	169.4	10,519	135.4	10,519	-
個人年金保険	0	10	10	-	0	105.9	9	97.2	9	-
団体保険	-	52	52	-	-	-	331	634.0	331	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
個人保険	193,323	98.4	196,394
個人年金保険	3,454	99.4	3,476
合 計	196,778	98.5	199,870
うち医療保障・ 生前給付保障等	70,857	103.2	68,658

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	9,922	12,260	123.6
個人年金保険	42	39	93.4
合 計	9,964	12,299	123.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,759	6,076	161.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	117,391	114,050	97.2
資産運用収益	9,291	11,356	122.2
保険金等支払金	70,676	77,273	109.3
資産運用費用	1,133	944	83.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
総 資 産	1,089,268	101.5	1,073,052

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成21年度上半期の日本経済は、昨年世界的な金融危機による景気の悪化に歯止めがかかり、円高・雇用情勢など懸念材料を抱えながらも回復局面に入りました。企業部門は、エコカー減税をはじめとする政府による経済対策効果や、アジアを中心とした輸出の持ち直しから、収益状況の改善が緩やかに続きました。一方、個人部門は、雇用・所得環境悪化の影響から消費が低迷する等、厳しい状況が続きました。

3月末に1.3%台半ばだった長期金利は、経済対策に伴う国債増発が懸念され、6月には1.5%台半ばまで上昇しました。しかし、景気回復の持続性に対する懸念や、金融機関による堅調な国債需要を背景に、9月末には1.3%台前半まで低下しました。

3月末に8千円台前半だった日経平均株価は、企業収益の回復期待から7月下旬には1万円台を回復しました。その後は狭い範囲での値動きとなり、9月末は1万133円となりました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて保険契約準備金を積み立てており、負債の大部分を占めています。このため、当社ではALMの観点から負債の特性を勘案した運用を行っています。

また、株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。信用リスクのヘッジ手段としては、クレジットデフォルトスワップ取引を一部利用しています。

上記の運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオとなっています。

(3) 運用実績の概況

平成21年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ144億円増加し1兆750億円（前年度末比101.4%）となりました。上半期末における主な資産構成は有価証券1兆37億円（一般勘定占率93.4%）、現預金192億円（同1.8%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により98億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損や金融派生商品費用等の計上により9億円となりました。その結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、前年同期に比べ2億円減少して89億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	19,215	1.8	23,016	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,003,723	93.4	982,348	92.6
公 社 債	915,306	85.1	886,154	83.6
株 式	3	0.0	3	0.0
外 国 証 券	88,413	8.2	96,190	9.1
公 社 債	88,413	8.2	96,190	9.1
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	16,119	1.5	15,869	1.5
不動産	486	0.0	419	0.0
繰延税金資産	12,588	1.2	12,210	1.2
その他	23,077	2.1	26,864	2.5
貸倒引当金	121	0.0	124	0.0
合 計	1,075,089	100.0	1,060,604	100.0
うち外貨建資産	1,953	0.2	-	-

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	9,871	3,800
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	35,463	21,374
公 社 債	37,986	29,152
株 式	-	-
外 国 証 券	2,523	7,777
公 社 債	2,523	7,777
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	1,165	249
不動産	44	67
繰延税金資産	1,706	377
その他	4,368	3,786
貸倒引当金	11	3
合 計	24,152	14,485
うち外貨建資産	191	1,953

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	8,704	8,955
預貯金利息	0	-
有価証券利息・配当金	8,439	8,666
貸付金利息	250	285
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	13	3
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	442	895
国債等債券売却益	442	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	895
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	143	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	9,291	9,850

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6	16
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	116	-
国債等債券売却損	116	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	716
国債等債券評価損	-	716
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	173
為替差損	3	1
貸倒引当金繰入額	3	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	35	36
合計	164	944

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	839,548	860,907	21,359	23,167	1,807	832,632	848,045	15,412	20,292	4,879
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	162,632	164,172	1,539	2,842	1,303	149,751	149,712	38	2,027	2,066
公 社 債	160,619	162,177	1,558	2,842	1,284	149,001	148,963	38	2,027	2,066
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,013	1,994	19	-	19	749	749	0	-	0
公 社 債	2,013	1,994	19	-	19	749	749	0	-	0
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,002,181	1,025,080	22,899	26,010	3,111	982,384	997,758	15,373	22,320	6,946
公 社 債	913,748	937,102	23,354	25,310	1,956	886,193	904,409	18,215	21,628	3,412
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	88,432	87,977	455	699	1,154	96,191	93,349	2,841	692	3,533
公 社 債	88,432	87,977	455	699	1,154	96,191	93,349	2,841	692	3,533
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	3	3
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	3	3
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	3	3

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		20,572	24,455
コ - ル 口 - ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		-	-
有 価 証 券		1,016,352	993,085
(うち国債)	(548,594)	(523,145)
(うち地方債)	(70,455)	(70,419)
(うち社債)	(301,180)	(297,689)
(うち株式)	(4,476)	(3,456)
(うち外国証券)	(91,644)	(98,374)
貸 付 金		16,119	15,869
保 険 約 款 貸 付		16,119	15,869
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		1,129	898
無 形 固 定 資 産		2,449	1,884
代 理 店 貸		195	265
再 保 険 貸		828	2,699
そ の 他 資 産		19,154	21,808
繰 延 税 金 資 産		12,588	12,210
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		121	124
資 産 の 部 合 計		1,089,268	1,073,052

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		1,024,587	1,007,542
支払準備金		19,769	18,076
責任準備金		1,002,824	987,198
契約者配当準備金		1,993	2,267
代理店借		1,346	1,409
再保険借		1,154	1,478
短期社債		-	-
社債		-	-
新株予約権付社債		-	-
その他負債		6,190	8,277
未払法人税等		1,482	1,209
リ-ス債務		541	388
その他の負債		4,167	6,679
退職給付引当金		534	430
役員退職慰労引当金		34	27
価格変動準備金		779	693
金融商品取引責任準備金		-	-
繰延税金負債		-	-
再評価に係る繰延税金負債		-	-
負債のれ		-	-
支払承諾		-	-
負債の部合計		1,034,627	1,019,859
(純資産の部)			
資本金		17,250	17,250
新株式申込証拠金		-	-
資本剰余金		10,000	10,000
資本準備金		10,000	10,000
その他資本剰余金		-	-
利益剰余金		26,409	25,967
利益準備金		-	-
その他利益剰余金		26,409	25,967
保険業法施行規則附則 第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		26,084	25,642
自己株式		-	-
自己株式申込証拠金		-	-
株主資本合計		53,659	53,217
その他有価証券評価差額金		982	24
繰延ヘッジ損益		-	-
土地再評価差額金		-	-
評価・換算差額等合計		982	24
新株予約権		-	-
純資産の部合計		54,641	53,193
負債及び純資産の部合計		1,089,268	1,073,052

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		126,696	125,424
保 険 料 等 収 入		117,391	114,050
(うち保険料)		(115,985)	(112,610)
資 産 運 用 収 益		9,291	11,356
(うち利息及び配当金等収入)		(8,704)	(8,955)
(うち商品有価証券運用益)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)		(-)	(-)
(うち有価証券売却益)		(442)	(895)
(うち金融派生商品収益)		(143)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(1,505)
そ の 他 経 常 収 益		13	18
経 常 費 用		119,622	123,768
保 険 金 等 支 払 金		70,676	77,273
(うち保険金)		(10,277)	(11,002)
(うち年金)		(437)	(421)
(うち給付金)		(9,309)	(10,202)
(うち解約返戻金)		(47,297)	(52,495)
(うちその他返戻金)		(909)	(676)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		23,076	17,318
支 払 備 金 繰 入 額		1,288	1,692
責 任 準 備 金 繰 入 額		21,787	15,625
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,133	944
(うち支払利息)		(6)	(16)
(うち商品有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち有価証券売却損)		(116)	(-)
(うち有価証券評価損)		(-)	(716)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(173)
(うち特別勘定資産運用損)		(969)	(-)
事 業 費		24,123	27,418
そ の 他 経 常 費 用		612	813
経 常 利 益		7,074	1,655
特 別 利 益		-	2
特 別 損 失		28	91
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,088	660
税 引 前 中 間 純 利 益		5,957	907
法 人 税 及 び 住 民 税		3,073	1,414
法 人 税 等 調 整 額		802	949
法 人 税 等 合 計		2,270	465
中 間 純 利 益		3,686	441

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	株主資本	
資本金		
前期末残高	17,250	17,250
当中間期末残高	17,250	17,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
保険業法施行規則附則第10条 積立金		
前期末残高	325	325
当中間期末残高	325	325
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,775	25,642
当中間期変動額		
中間純利益	3,686	441
当中間期変動額合計	3,686	441
当中間期末残高	23,462	26,084
利益剰余金合計		
前期末残高	20,100	25,967
当中間期変動額		
中間純利益	3,686	441
当中間期変動額合計	3,686	441
当中間期末残高	23,787	26,409
株主資本合計		
前期末残高	47,350	53,217
当中間期変動額		
中間純利益	3,686	441
当中間期変動額合計	3,686	441
当中間期末残高	51,037	53,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	720	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	1,593	1,006
当中間期変動額合計	1,593	1,006
当中間期末残高	872	982

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間	平成21年度 中間会計期間
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	1,593	1,006
当中間期変動額合計	1,593	1,006
当中間期末残高	872	982
純資産合計		
前期末残高	48,071	53,193
当中間期変動額		
中間純利益	3,686	441
株主資本以外の項目の当中間期変 動額(純額)	1,593	1,006
当中間期変動額合計	2,093	1,448
当中間期末残高	50,165	54,641

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度 中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権又は重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成 21 年度 中間会計期間末

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 28 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、延滞債権額は 28 百万円であります。なお、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 639 百万円 であります。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は、14,179 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,267 百万円
当中間期契約者配当金支払額	934 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	660 百万円
当中間期末現在高	1,993 百万円

7. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 343 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,181 百万円であります。

8. 当中間期末の 1 株当たりの純資産額は 2,005 円 20 銭であります。

9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,791 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度 中間会計期間

1. 有価証券売却益は外国証券 895 百万円であります。
2. 有価証券評価損は社債 716 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 58 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 154 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	8,666 百万円
貸付金利息	285 百万円
その他利息配当金	3 百万円
計	8,955 百万円
5. 1株当たり中間純利益の金額は、16 円 20 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度 中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	7,106	2,234
キャピタル収益	586	895
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	442	895
金融派生商品収益	143	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	119	891
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	116	-
有価証券評価損	-	716
金融派生商品費用	-	173
為替差損	3	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	466	3
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,573	2,238
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金繰入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	499	582
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	496	582
個別貸倒引当金繰入額	2	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	499	582
経常利益 A + B + C	7,074	1,655

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	11
危険債権	-	-
要管理債権	0	4
小 計 (対合計比)	29 (0.2%)	15 (0.1%)
正常債権	16,337	16,075
合 計	16,366	16,090

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	28	10
3カ月以上延滞債権額	0	4
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	28	15
(貸付残高に対する比率)	(0.2%)	(0.1%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,189	149,939
資本金等	53,428	53,217
価格変動準備金	779	693
危険準備金	14,414	13,832
一般貸倒引当金	22	22
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,385	38
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	67,258	66,562
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	15,900	15,649
リスクの合計額	12,879	12,573
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	5,945	5,873
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3,338	3,144
予定利率リスク相当額 R2	3,173	3,167
資産運用リスク相当額 R3	4,925	4,789
経営管理リスク相当額 R4	353	345
最低保証リスク相当額 R7	309	301
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,378.7 %	2,385.0 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,110,156	1,087,717
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	951,126	938,018
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	159,029	149,698

(注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成21年度第2四半期会計期間末137,669百万円(平成20年度末134,285百万円)であります。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		14,179		12,448
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		14,179		12,448

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	457	1,876	469	1,967
変額保険(終身型)	14,785	111,020	15,108	116,345
合 計	15,242	112,897	15,577	118,312

・個人変額年金保険

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	64	4,179	4,179	-	81	5,944	5,944	-
個人年金保険	0	4	4	-	0	4	4	-
団体保険	-	39	39	-	-	230	230	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個人保険	5,938	6,520
個人年金保険	17	17
合 計	5,956	6,538
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,659	3,044

・ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		64,874	64,206
保 険 料 等 収 入		60,269	58,824
(うち保険料)		(59,652)	(58,125)
資 産 運 用 収 益		4,598	5,374
(うち利息及び配当金等収入)		(4,418)	(4,507)
(うち商品有価証券運用益)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)		(-)	(-)
(うち有価証券売却益)		(-)	(535)
(うち金融派生商品収益)		(176)	(21)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(310)
そ の 他 経 常 収 益		7	7
経 常 費 用		60,168	61,427
保 険 金 等 支 払 金		35,560	37,488
(うち保険金)		(5,186)	(5,737)
(うち年金)		(271)	(236)
(うち給付金)		(4,718)	(4,735)
(うち解約返戻金)		(23,805)	(25,362)
(うちその他返戻金)		(362)	(231)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,205	9,293
支 払 備 金 繰 入 額		1,438	504
責 任 準 備 金 繰 入 額		8,766	8,789
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,648	744
(うち支払利息)		(4)	(8)
(うち商品有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち有価証券売却損)		(-)	(-)
(うち有価証券評価損)		(-)	(716)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(1,623)	(-)
事 業 費		12,438	13,466
そ の 他 経 常 費 用		315	433
経 常 利 益		4,706	2,779
特 別 利 益		1	1
特 別 損 失		0	15
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		563	213
税 引 前 四 半 期 純 利 益		4,140	2,549
法 人 税 及 び 住 民 税		2,174	1,463
法 人 税 等 調 整 額		618	1,063
法 人 税 等 合 計		1,556	400
四 半 期 純 利 益		2,584	2,148

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	4,611	3,150
キャピタル収益	180	556
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	535
金融派生商品収益	176	21
為替差益	3	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	717
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	716
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	180	161
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,791	2,988
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	85	209
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	82	209
個別貸倒引当金繰入額	2	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	85	209
経常利益 A + B + C	4,706	2,779